

平成29年度 周南市地域公共交通会議実績報告書

平成29年度の実績は以下のとおり。

1. 会議開催

周南市地域公共交通会議を5回開催した。(うち2回は文書協議)

<第1回>

- ①日時 平成29年5月26日(金) 10時00分～11時10分
- ②場所 周南市文化会館 地下展示室
- ③議題
 - (1) 役員選出について
 - (2) 平成28年度周南市地域公共交通会議決算について
 - (3) 監査報告について
 - (4) 平成29年度周南市地域公共交通会議予算について
- ④報告事項
 - (1) 地域内フィーダー系統確保維持計画に係る事業計画について
 - (2) 自家用有償旅客運送の申請について
 - (3) 大津島巡航株式会社の取組みについて
 - (4) 周南市地域公共交通会議規約等の改正について

<第2回>

- ①日時 平成29年8月22日(火) 15時00分～16時00分
- ②場所 周南市徳山保健センター 健診ホール
- ③議案
 - (1) 自家用有償旅客運送の申請について
 - (2) 地域内フィーダー系統確保維持計画に係る事業計画について
 - (3) 徳山駅前～湯野～堀系統廃止に伴う路線廃止について
 - (4) 八代地区の路線廃止について
 - (5) 別所付近の路線廃止について
- ④その他
 - (1) まちと公共交通のあり方に係る住民説明会について

<第3回>

- ①日時 平成29年12月18日(月) 10時00分～10時50分
- ②場所 周南市徳山保健センター 健診ホール
- ③議案

- (1) 周南市市街地循環バスの運行について
- (2) 平成29年度地域公共交通確保維持改善事業に係る事業評価について

<文書協議①>

- ①発送 平成29年10月10日(火)
- ②協議事項
 - (1) 平成29年度周南市地域公共交通会議補正予算について

<文書協議②>

- ①発送 平成30年3月19日(月)
- ②協議事項
 - (1) 周南市地域公共交通会議規約等の改正について

2. 実施事業

- (1) 八代地区『友愛号』利用促進事業

平成29年10月1日から、路線バスに代わる交通手段として八代地区と高水地区を結ぶコミュニティバス『友愛号』の利用促進に向けた事業を実施した。

- ①利用促進チラシの作成

時刻表や運行マップ、利用モデルなどを掲載したチラシを作成し、八代地区全世帯と高水地区の沿線世帯に配布。併せてバス停や近隣公共施設に設置。

- ②運行車両のラッピング

より多くの方に愛着を持っていただくため、車両の愛称を公募するとともに、八代地区在住の漫画家「なかはらかぜ」さんに車両デザインを依頼し、ラッピングを行った。

- ③アンケート調査の実施

- ・目的：利用状況やニーズの把握と今後の運行内容見直しのため
- ・期間：平成30年2月1日～2月13日
- ・対象：八代地区全世帯と高水地区の沿線世帯
- ・方法：自治会を経由した調査票の個別配布と郵送による回収

- (2) 市街地循環線実証運行検証事業

徳山駅前賑わい交流施設のオープンに合せ実証運行を開始し徳山駅前と動物園を結ぶ市街地循環線「ちょい乗り 100円バス」について、その導入効果を検証するための聞き取りアンケートや徳山大学と連携した調査分析を実施した。

また、周知不足による利用者数の低迷は、正確な検証作業に支障をきたすため、チラシやポスターの作成、看板の設置など、利用促進に向けた事業を合わせて実施した。

- ①聞き取りアンケートの実施

- ・目的：実証運行開始前の来街者の交通手段や消費行動などを把握するため
- ・期間：平成29年10月25日～11月5日
- ・場所：徳山駅周辺、徳山動物園及びその周辺
- ・対象：高校生以上の男女
- ・方法：調査員によるインタビュー調査

②利用促進チラシ、看板等の作成

時刻表や運行マップ、沿線の施設情報などを掲載したチラシやポスターの作成、徳山駅の利用者をターゲットとしたPR用看板を設置。

(3) 地域公共交通再編実施計画策定事業

地域公共交通網形成計画の基本的な方針に基づき、公共交通ネットワークの具体的な検討を行うため、路線バスの利用実態データの集計・分析を行った。

調査結果を元に事業者とともに、住民の生活圏に合った路線網への再編に主眼を置いた新南陽駅等を交通結節点した再編について検討し、「地域公共交通再編実施計画（素案）」をまとめた。

(4) 公共交通利用促進検討事業

周南市地域公共交通網形成計画に位置づけられた事業として、市内の公共交通マップ等のモビリティ・マネジメント資料を作成。

また、今後のモビリティ・マネジメントの展開を見据え、市職員を対象に通勤手段や公共交通の利用状況などに関するアンケート調査と、公共交通の利用促進や新しいライフスタイルを含めた通勤手段の提案を行った。